

市議会 ○○○○議長様

令和6年 6月 日

請 願 者

住 所

電 話

紹介議員

## 国の指示権拡大の「地方自治法改正法」に厳しく運用規制を求める請願

### 請願趣旨

2024年の国の指示権拡大の「地方自治法一部改正法」については、日本弁護士連合会をはじめ多くの団体・個人からの反対・危惧・慎重審議を求める声が寄せられました。

確かにこの「改正法」は、憲法の規定する地方自治の本旨を侵害するものになりかねません。

2000年施行の地方分権一括法で国と自治体の関係は「対等協力」ともしています。それを「主従関係」「下部機関」のように変質させてしまっています。

指示権の要件も曖昧とされています。「国民の安全に重大な影響を及ぼす事態が発生」した場合や、さらに「発生するおそれがある」場合にまで広げられ、実質的に過剰な裁量・恣意を国に認めることになってしまいます。

さらには、この間の大規模災害や感染症への地域状況の総括もなく、「国民の生命等の保護のために」と「非常事態」の法的拘束力を国が持ち、しかも国会への事前承認は「緊急性に支障がある」として拒否されてもいます。

このままでは、国は大規模災害や感染症を口実にしているものの、その「非常事態」は「戦争事態」の口実にもなり、憲法改悪の下地作りにもなりかねません。

したがって、「改正法」反対の声を大切にし、本来は「改正法」の撤回であるが、その運用を厳しく規制し、国会だけでなく当該自治体や議会からの事前協議をしっかりと行い、安易な指示発動に歯止めをかける必要があると考えます。

つきましては地方自治法第99条の規定により意見書提出を請願いたします。

### 請願項目

1. 指示権拡大の2024年「地方自治法一部改正法」は、国会だけでなく当該自治体や自治体議会などとの事前協議をしっかりと行い、安易な指示発動をせず厳しく規制すること

### 提出先

衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣 総務大臣 国土交通大臣 厚生労働大臣 財務大臣  
経済産業大臣